

熊本市国民健康保険運営協議会

報 告 資 料

令和5年度（2023年度）国民健康保険会計決算見込について

令和6年（2024年）8月

熊本市

1 令和5年度（2023年度）国民健康保険会計決算見込について

○ 決算概要

歳入 757.1億円 - 歳出 764.3億円 = 収支 ▲7.1億円 (赤字)

累積黒字：+20.6億円（R4末） ⇒ +13.5億円（R5末）

○ 国民健康保険会計決算状況

・ 総括表（主な内訳）

（単位：億円）

	R 2	R 3	R 4	R 5見込
歳入	780.8	788.4	771.7	757.1
保険料	144.8	141.2	136.6	132.0
収納率	91.24%	91.86%	91.84%	92.02%
県支出金	541.8	555.8	547.3	539.1
普通交付金	519.6	537.5	529.8	522.7
特別交付金	22.2	18.3	17.5	16.4
一般会計繰入金	89.1	87.2	85.0	83.7
法定分	82.1	80.9	79.4	78.9
法定外分	7.0	6.3	5.6	4.8
歳出	768.5	777.7	765.8	764.3
医療給付費	521.6	540.0	532.4	524.8
伸率	▲3.5%	+3.5%	▲1.4%	▲1.4%
国保事業費納付金	225.0	216.9	213.1	219.2
単年度収支	+12.3	+10.7	+5.9	▲7.1
累積収支	+4.0	+14.7	+20.6	+13.5

・ 単年度収支の主な要因

◎令和5年度保険料率を引き上げず、据え置いたため。

➢令和5年2月の運営協議会において、本来一人当たり約8千円の引上げが必要であったが、当時、物価や燃料費の高騰が重なっていたことや、国民健康保険会計に留保資金があることなどから、保険料を据え置くことで約11.5億円の赤字が見込まれたものの、引き上げないこととした。

➢当時の見込みより歳出を削減できたことや、国や県からの補助交付金をより多く確保できたことなどにより、赤字幅を縮小することができた。

・ 決算収支推移

（単位：億円）

年度	H元	2	3	4	5	6	7	8	9	10
単年度収支	+4.8	+7.5	+2.7	± 0.0	± 0.0	▲ 3.9	▲ 4.6	▲ 6.4	▲ 5.7	▲ 11.0
累積収支	▲ 10.0	▲ 2.5	+0.2	+0.2	+0.2	▲ 3.7	▲ 8.3	▲ 14.7	▲ 20.4	▲ 31.4

年度	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
単年度収支	▲ 2.7	▲ 1.6	▲ 12.7	▲ 12.9	▲ 4.3	+0.4	▲ 2.0	+2.2	▲ 13.7	▲ 1.5
累積収支	▲ 34.1	▲ 35.7	▲ 48.4	▲ 61.3	▲ 65.6	▲ 65.2	▲ 67.2	▲ 65.0	▲ 78.7	▲ 80.2

年度	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
単年度収支	▲ 1.8	+9.2	+19.8	+31.1	+7.0	▲ 5.5	▲ 20.2	▲ 1.6	+18.3	▲ 0.8
累積収支	▲ 82.0	▲ 72.8	▲ 53.0	▲ 21.9	▲ 14.9	▲ 20.4	▲ 40.6	▲ 42.2	▲ 23.9	▲ 24.7

年度	R元	R 2	R 3	R 4	R 5見込
単年度収支	+16.4	+12.3	+10.7	+5.9	▲ 7.1
累積収支	▲ 8.3	+4.0	+14.7	+20.6	+13.5

○ 主な項目の前年度比較

- ・被保険者数は前期高齢者を中心に大幅な減少となった。
- ・一人当たり賦課額の増加は、所得の増加に伴うもの。（料率は変更なし）

		R 3	R 4	R 5	前年度比
1	被保険者数(年度平均)	148,339 人	143,142 人	137,646 人	▲5,496 人
	若人(64歳以下)	85,191 人	82,191 人	79,641 人	▲2,550 人
	前期(65~74歳)	63,148 人	60,951 人	58,005 人	▲2,946 人
2	世帯数(年度平均)	96,041 世帯	94,288 世帯	92,125 世帯	▲2,163 世帯
国保加入率(R6.3月末の市人口・世帯数との比較)					
3	被保険者	20.3 %	19.0 %	18.4 %	▲0.6 ポイント
	世帯	27.4 %	26.0 %	25.1 %	▲0.9 ポイント
4 保険料(医療・後期・介護計、1人あたり賦課額)					
	一人あたり賦課額	99,913 円	100,946 円	101,398 円	452 円 +0.4%

○ 医療給付費の推移

- ・令和5年度の医療給付費は、被保険者数の約5,500人もの減少に伴い抑制されたが、一人あたり医療給付費が増加(+5.0%)しているため、被保険者数の減少(▲3.8%)と比較すると減少幅(▲1.2%)は小さい。
- ・一人あたり医療給付費は直近5年間で約15%増額となっており、医療の高度化、更なる高齢化の進展が大きく影響していると考えられる。
(参考：平成30年度一人あたり医療給付費：331,872円 令和5年度は+14.65%)
- ・前期高齢者(65~74歳)は若人(~64歳)と比べ、2万人ほど被保険者数が少ないにもかかわらず、医療給付費は100億円以上多くなっている。

	R 2	R 3	R 4	R 5
医療給付費	520.0億円	537.4億円	530.0億円	523.7億円
うち若人	213.9億円	215.6億円	211.5億円	210.4億円
うち前期	306.1億円	321.8億円	318.5億円	313.3億円
対前年度増減	▲18.7億円	+17.4億円	▲7.4億円	▲6.3億円
対前年度伸び率	▲3.5%	+3.3%	▲1.4%	▲1.2%
一人あたり医療給付費	341,582円	362,281円	370,293円	380,475円
対前年度伸び率	▲1.3%	+4.7%	+8.4%	+5.0%

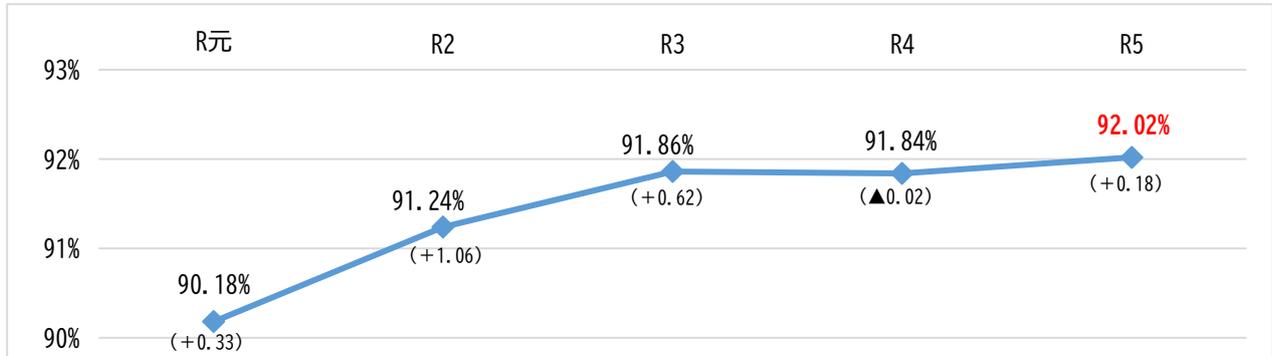
※医療給付費：医療費のうち、患者窓口負担分を除き、保険者(熊本市)が負担した費用。
(例：窓口負担が3割の方の場合、残りの7割分)

前ページとの金額の差は、若人(~64歳)、前期高齢者(65~74歳)を分ける際に、損害賠償金収入(交通事故の場合等、原因者が医療費を負担することによる収入)を医療給付費から差し引いて算出するため。
前ページは決算値で、歳出の財源があっても歳出値から差し引かない。
(決算では歳入と歳出は分けて記載する)

○ 保険料収納率向上の取組

(1) 保険料収納率（一般・現年度）の推移

保険料収納率は、対前年度比+0.18ポイントで平成以降最高の **92.02%**となった。しかしながら、ここ2年は収納率の伸びが鈍化しており、更なる対策が必要。



【参考】 収納率（一般・現年度）の推移

年度	H4	H5	H6	H7改定	...	H20	...	R元	R2	R3	R4	R5
収納率	90.88%	90.44%	90.23%	89.59%	...	85.26%	...	90.18%	91.24%	91.86%	91.84%	92.02%
対前年増減	+1.11%	▲0.44%	▲0.21%	▲0.64%	...	▲0.68%	...	+0.33%	+1.06%	+0.62%	▲0.02%	+0.18%

※H4の90.88%は平成最高値。H20の85.26%は平成最低値。

(2) 保険料収納率向上の取組

令和6年度に策定した「保険料収納率向上対策」に基づき、次の4つの基本方針を徹底することにより収納率の向上に取り組む。

① 滞納の未然防止

- ・「国民健康保険料口座振替推進計画」に基づく口座振替の推進
- ・キャッシュレス決済手段を拡充することによる納付手段の多様化

② 初期未納対策

- ・様々な媒体を通じた納付勧奨など、収納業務等委託事業者の活用
- ・未納保険料の完納を目指す給付等申請時の対応

③ 資格及び賦課の適正化

- ・年金被保険者情報を基に資格の適正化を図り、資格喪失の勧奨を実施
- ・通知等が返戻される世帯（居所不明世帯）に対する実態調査を実施
- ・税未申告者・低所得者に申告を促すなど、適正保険料の賦課を徹底

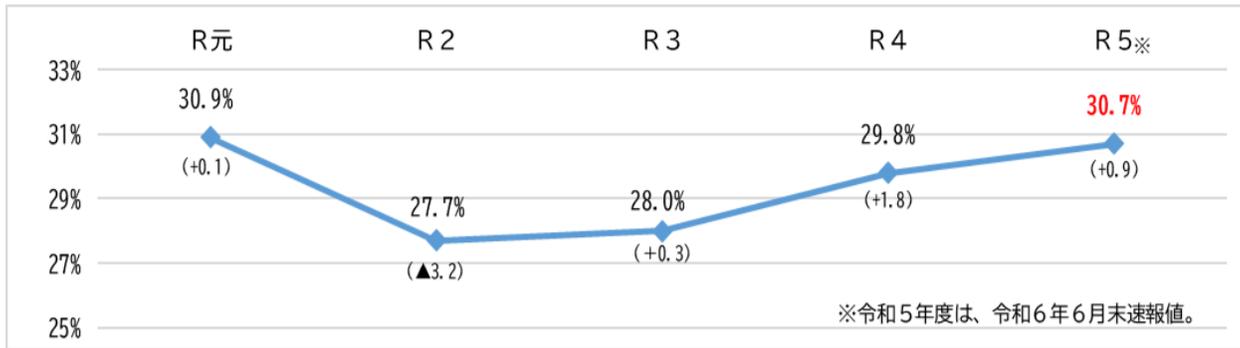
④ 滞納整理の適正化

- ・滞納世帯の早期財産調査を実施し、滞納処分を徹底
- ・高額滞納事案を優先的に滞納整理
- ・滞納整理の適正化により、翌年度への滞納繰越額を抑制

○ 特定健診受診率向上の取組

(1) 特定健診受診率の推移

特定健診受診率については、対前年度比+0.9ポイント増加し、30.7%となり、コロナ禍前の水準まで回復してきた。



(2) 特定健診受診率向上の取組

ショートメッセージサービス (SMS) を活用した特定健診受診勧奨や、初めて特定健診対象となる40歳限定キャンペーンなどにより、受診率向上を図った。

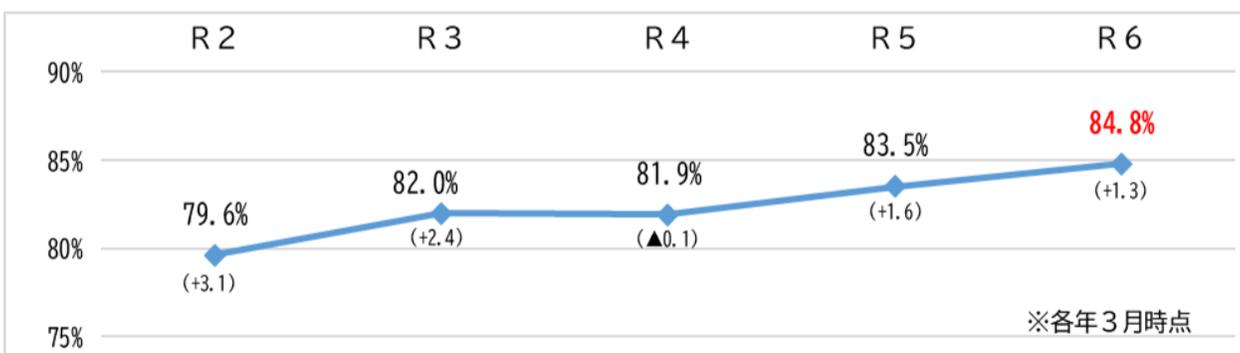
(3) 「みなし健診」の導入初年度の状況について

特定健診を受診しない理由として「医療機関に通院中」が最も多かったため、令和5年度から、県医師会が実施主体となり、対象者の同意のもとに医療機関での診療情報を提供していただく、「みなし健診」の取組を県下自治体で一斉にスタートした。令和5年度のみなし健診情報提供依頼発送数 3,327人に対して情報提供数 408人 (R6.6月時点)、割合は12.3%となっている。

○ 医療費適正化の取組

(1) ジェネリック医薬品利用率の推移

ジェネリック医薬品の利用率は、対前年度比+1.3ポイントの84.8%と、国の示す目標 (80%) を超え、過去最高値となった。



(2) 適正服薬推進の取組

レセプト分析を通じて服薬に課題 (重複服薬、多剤投与、併用禁忌など) のある対象者を抽出し、通知や電話により医師や薬剤師への服薬相談を促すことで、薬剤による健康被害の減少・残薬の解消を図った。

令和6年度の新たな取組みとして、抽出条件の見直しにより勧奨対象者を拡大するとともに、医師会・薬剤師会との連携強化のために、熊本市の服薬状況の現状報告会を開催する予定である。

【令和5年度実施結果】

- ・通知発送者数：2,246人 (11月発送)
- ・勧奨の結果、服薬状況について約62%の人に改善効果が見られた。
- ・医薬品金額においては、一人あたり平均で2,266円/月の改善効果が見られ、効果測定期間の3か月間において約14,300千円を削減。

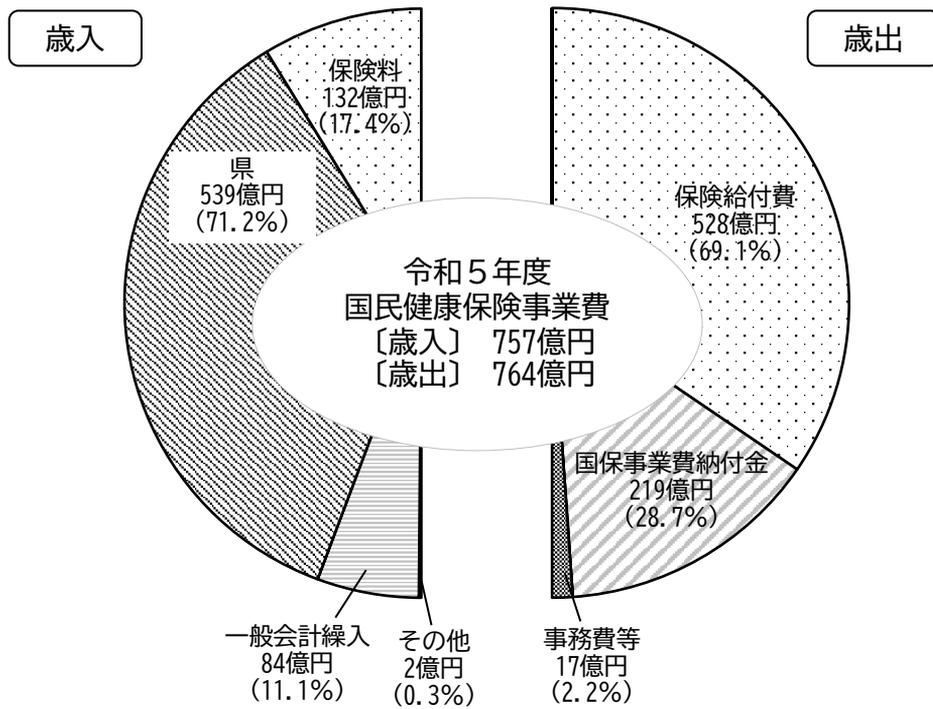
○令和5年度決算内訳

(単位：千円)

	欄 番 号	令和4年度 決算 A	令和5年度 決算 B	対前年増減 B - A	説 明
保険料	①	13,664,256	13,197,841	▲ 466,415	① 収納率（一般・現年） 92.02%（対前年度+0.18ポイント） 被保険者数：▲5,496人 ▲3.8% （143,142人⇒137,646人）
現年度分	②	13,308,186	12,880,830	▲ 427,356	
滞納繰越分	③	356,070	317,011	▲ 39,059	
国庫支出金	④	8	2,276	2,268	④ 出産育児一時金5千円/件補助追加
県支出金	⑤	54,731,152	53,913,403	▲ 817,749	⑤ 保険給付の減と連動
普通交付金	⑥	52,981,384	52,269,304	▲ 712,080	⑥ 医療給付費に係る県補助金
特別交付金	⑦	1,749,768	1,644,099	▲ 105,669	⑦ 市町村毎の取組状況等に応じて支給
一般会計繰入金	⑧	8,501,710	8,374,981	▲ 126,729	⑧ 一般会計繰入金
保険基盤安定	⑨	5,090,073	4,957,139	▲ 132,934	⑨ 法定軽減世帯数の減
職員給与費等	⑩	1,141,665	1,207,630	65,965	法定分 ⑨～⑬ 78.9億円
出産育児一時金	⑪	123,479	132,098	8,619	法定外分 ⑭・⑮ 4.8億円
未就学児均等割	⑫	58,001	54,137	▲ 3,864	
財政安定化支援	⑬	1,531,117	1,536,733	5,616	
決算補てん	⑭	350,000	280,000	▲ 70,000	⑭ 計画どおり削減
その他繰入	⑮	207,375	207,244	▲ 131	
諸収入等	⑯	279,008	224,534	▲ 54,474	⑯ 概算払い精算金(歳入)の減
歳入合計	⑰	77,176,134	75,713,035	▲ 1,463,099	
総務費	⑱	1,179,484	1,234,954	55,470	⑱ 会計年度任用職員人件費：+10,293 産前産後免除システム改修：+36,564
保険給付費	⑲	53,596,128	52,829,643	▲ 766,485	⑲ 保険給付費伸率：▲1.4% (一人当たり給付費伸率：+5.0%)
医療給付費	⑳	53,242,722	52,478,874	▲ 763,848	
出産育児一時金	㉑	185,302	198,224	12,922	㉑ 42万円/件 → 50万円/件に単価増額 (件数：443件 → 408件)
葬祭費	㉒	18,420	17,040	▲ 1,380	
傷病手当金	㉓	14,587	1,598	▲ 12,989	㉓ R5.5.8から5類移行
審査支払手数料	㉔	135,097	133,907	▲ 1,190	
国保事業費納付金	㉕	21,305,649	21,920,885	615,236	㉕ 過去3年間の保険給付費から県が 算出(一人当たり給付費が増加して いるため増額となった)
共同事業拠出金	㉖	2	3	1	
保健事業費	㉗	365,815	364,627	▲ 1,188	
諸支出金等	㉘	134,341	77,143	▲ 57,198	㉘ 概算払い精算金(歳出)の減
歳出合計	㉙	76,581,419	76,427,255	▲ 154,164	㉙ 保険給付費の減に伴う減
単年度収支	㉚	594,715	▲ 714,220	▲ 1,308,935	㉚ 被保険者数減に伴う保険料収入の減 国保事業費納付金の増
累積収支	㉛	2,063,045	1,348,825	▲ 714,220	

(参考) 決算構成比

R 5年度決算



R 4年度決算

